

平成24年 2月松江市議会定例会予算特別委員会記録

1 日 時 平成24年 3月 5日 (月曜日) 午前10時00分開議  
 2 場 所 本会議場

本日の会議に付した事件

- 議第 91号 平成24年度松江市一般会計予算
- 議第 92号 平成24年度松江市国民健康保険事業特別会計予算
- 議第 93号 平成24年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算
- 議第 94号 平成24年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算
- 議第 95号 平成24年度松江市介護保険事業特別会計予算
- 議第 96号 平成24年度松江市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- 議第 97号 平成24年度松江市簡易水道事業特別会計予算
- 議第 98号 平成24年度松江市公設浄化槽事業特別会計予算
- 議第 99号 平成24年度松江市集落排水事業特別会計予算
- 議第100号 平成24年度松江市企業団地事業特別会計予算
- 議第101号 平成24年度松江市駐車場事業特別会計予算
- 議第102号 平成24年度松江市下水道事業特別会計予算
- 議第103号 平成24年度松江市公園墓地事業特別会計予算
- 議第104号 平成24年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算
- 議第105号 平成24年度松江市水道事業会計予算
- 議第106号 平成24年度松江市ガス事業会計予算
- 議第107号 平成24年度松江市自動車運送事業会計予算
- 議第108号 平成24年度松江市駐車場事業会計予算
- 議第109号 平成24年度松江市病院事業会計予算

出席委員 (34名)

野々内 誠  
 森本 秀 歳  
 野津 直 嗣  
 貴谷 麻 以  
 野津 照 雄  
 川島 光 雅  
 石倉 徳 章  
 田中 明 子  
 畑尾 幸 生  
 三島 良 信  
 吉金 隆  
 森脇 幸 好  
 松蔭 嘉 夫  
 南波 巖  
 津森 良 治  
 森脇 勇 人  
 宅野 賢 治

川井 弘 光  
 桂 善 夫  
 斎藤 菊 市  
 加藤 富 章  
 篠原 栄 栄  
 加本 市 郎  
 田中 弘 光  
 片寄 直 行  
 森脇 敏 信  
 石倉 茂 美  
 山本 勝 太郎  
 三島 進  
 飯塚 悌 子  
 田中 豊 昭  
 立脇 通 也  
 比良 幸 男  
 出川 修 治

事務局職員出席者

事務局 長	落 部 厚 志	
次 長	小 山 厚	
議 事 調 査 長	門 脇 保	
課 長	永 島 真	
書 記	長 岡 公	
書 記	長 嶋 一	
書 記	永 見 玲	
書 記	古 川 子	
		進

説明のため出席した者

市 長	松 浦 正 敬
副 市 長	小 川 正 幸
副 市 長	松 浦 芳 彦
政 策 部 長	安 井 春 海
総 務 部 長	野 津 精 一
総 務 部 次 長	意 東 茂 喜
防 災 安 全 長	小 川 真
財 政 部 長	宅 和 勝 美
財 政 部 次 長	上 村 敏 博
産 業 経 済 長	川 原 良 一
観 光 振 興 長	内 田 敏 夫
観 光 施 設 長	安 田 憲 司
市 民 部 長	菅 井 純 子
健 康 福 祉 長	渡 部 厚 志
環 境 保 全 長	青 木 保 文
都 市 計 画 長	能 海 広 明
建 設 部 長	石 倉 正 明
会 計 管 理 者	荒 川 具 典
消 防 長	石 飛 秀 人
教 育 長	福 島 律 子
副 教 育 長	松 浦 俊 彦
副 教 育 長	坂 根 哲 治
水 道 局 長	原 憲 二
水 道 局 長	久 保 田 賢 司
ガ ス 局 長	松 本 修 司
交 通 局 長	清 水 伸 夫
市 立 病 院 長	錦 織 優

〔午前10時00分開議〕

○出川委員長 おはようございます。

ただいまから予算特別委員会を開きます。

初めに、本日の審査順序につきましては、お手元に配付してあります案のとおり審査することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 御異議ないようでございますので、そのように決定いたします。

次に、審査に入る前に委員の皆様をお願いですが、質疑につきましては、各分科会で審査を行う計数的なことなど、細部にわたる質疑はできるだけ避けていただくようお願いいたします。また、質疑は自席から一問一答方式をお願いいたします。

質疑時間は、総括質疑、議案質疑を合わせておおむね15分以内といたしますので、御協力をよろしくお願いいたします。

なお、予算書の質疑は、ページ数を言われてから質疑をお願いいたします。

議第 91号 「平成24年度松江市一般会計予算」

議第 92号 「平成24年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」

議第 93号 「平成24年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算」

議第 94号 「平成24年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算」

議第 95号 「平成24年度松江市介護保険事業特別会計予算」

議第 96号 「平成24年度松江市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」

議第 97号 「平成24年度松江市簡易水道事業特別会計予算」

議第 98号 「平成24年度松江市公設浄化槽事業特別会計予算」

議第 99号 「平成24年度松江市集落排水事業特別会計予算」

議第100号 「平成24年度松江市企業団地事業特別会計予算」

議第101号 「平成24年度松江市駐車場事業特別会計予算」

議第102号 「平成24年度松江市下水道事業特別会

計予算」

議第103号「平成24年度松江市公園墓地事業特別会計予算」

議第104号「平成24年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」

議第105号「平成24年度松江市水道事業会計予算」

議第106号「平成24年度松江市ガス事業会計予算」

議第107号「平成24年度松江市自動車運送事業会計予算」

議第108号「平成24年度松江市駐車場事業会計予算」

議第109号「平成24年度松江市病院事業会計予算」

**○出川委員長** それでは、議第91号「平成24年度松江市一般会計予算」から議第109号「平成24年度松江市病院事業会計予算」までを一括議題とし、総括質疑に入ります。

あらかじめ総括質疑の提出があるのは、森脇勇人委員、石倉徳章委員、石倉茂美委員、加本市郎委員、川井弘光委員、片寄直行委員、斎藤菊市委員の7名でございます。

質疑の順序につきましては、森脇委員、石倉徳章委員、石倉茂美委員、加本委員、川井委員、片寄委員、斎藤委員の順にしたいと思います。

それでは、総括質疑に入ります。

森脇勇人委員。

**○森脇（勇）委員** おはようございます。松政クラブの森脇勇人でございます。

今回代表質問等で企業会計、また特別会計等に質問がございましたので、一般会計でこの点につきまして3点ほど伺いたいと思います。

最初でございますが、景気の持ち直しの鈍さという理由で個人市民税、法人市民税、また固定資産税、これがすべてにおいて今回の予算の中で減少しておりますが、平成23年度は、平成22年度の普通建設事業の効果もあり、税収が持ち直したはずでございます。今回は要因をどのように分析しているのかお伺いをいたします。

**○出川委員長** 宅和財政部長。

**○財政部長（宅和勝美）** お答えいたします。

平成23年度当初予算では、景気の緩やかな回復基調が続くという想定で税収の持ち直しを見込んでお

りました。しかしながら、東日本の大震災あるいは円高等の影響、こういったものが大変大きな影響を示しておりまして、決算見込みでは当初予算に比較しまして約3億6,000万円の大規模な減収が見込まれるところであります。

こういう状況を踏まえまして、平成24年度の税収について、まず個人市民税では、年少扶養控除の廃止など税制改正の影響で5億6,000万円程度の増が見込まれます。一方、厚生労働省の毎月勤労統計調査等をもとに給与所得が2%落ち込むということを見込みまして、平成23年度当初予算と比較しまして、わずかではあります、2,800万円の減収を見込んだところであります。わずかな減収ではありますが、さっき言いました5億6,000万円の増要因がある中での減収でございますので、一般的な収入が非常に大きく落ち込んでいるという想定をしております。

また、法人市民税につきましては、円高や東日本の大震災による企業収益の減の影響が平成24年度に顕著にあらわれてくることから、平成23年度当初予算と比較しまして1億8,000万円程度の減収を見込んでおります。

固定資産税、都市計画税につきましては、平成24年度が3年に1度の評価がえでございますので、平成23年度当初予算と比較しましてこれも1億8,000万円の減収を見込んでおります。

ただ、平成23年度の決算見込みと平成24年度の当初予算の総額の比較におきましては、ほぼ同額と見込んでおります。以上でございます。

**○出川委員長** 森脇委員。

**○森脇（勇）委員** 平成23年度の予算でございますが、これは普通建設事業費が大幅に削減されたと思っておりますが、その影響、また平成24年度の予算においては普通建設事業がまた10%削減でございます。投資的経費がこのように毎年削減されますと、私は地域の活力が低下しないか、また地域の雇用が保てるのか心配でございます。今後の普通建設事業費の考え方を伺いたします。

**○出川委員長** 宅和財政部長。

**○財政部長（宅和勝美）** お答えをいたします。

平成23年度の当初予算の投資的経費の減につきましては、これまでもいろいろ説明をさせていただいておりますが、エコクリーン松江、松江歴史館、しんじ幼保園、こういった事業の終了に伴うものであ

ります。ただ、経済対策に係ります繰越事業もありまして、決算では相当の額が追加をされます。当初予算と決算数字が大きな乖離があるということでございます。また、平成24年度における投資的経費の減につきましても、東出雲の中学校建設事業の大幅な縮小、あるいは津田、大庭公民館建設事業の終了など、いずれも平成23年度、24年度とも大規模事業が終了したことの影響によるものが大きくございます。

一方、平成24年度の当初予算では、生活関連道路など改良、あるいは側溝、舗装など、市民生活に直結する経費については逆に前年度より大幅に増額して確保しております。今後とも中期財政計画にお示しをしておりますけれども、普通建設事業につきましては一定規模を確保するという中で健全経営に努めてまいりたいと思っております。

○出川委員長 森脇委員。

○森脇（勇）委員 私どもはまだ中期財政計画の中身を見させていただいてないものですからこうやって質問をするわけでございますけれども、ちょっと関連でございますけれども、宍道湖・中海圏域ですが、平成23年度の各市の普通建設事業は昨年質問したときに相当減っていたと記憶をしております。東出雲町は合併前ということで多かったわけでございますけれども、圏域の経済、このことに関して市長はどのような考え方でおられるのか、この財政の考え方について関連でお伺いいたしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） いわゆる景気対策は、単に松江市が単独事業を大幅に見込んだからそれで松江市の景気なりそういったものがよくなるとは私は思っておりません。やはりこれは国の景気対策が一番大きな効果を発揮するものだろうと思っておりますのでございます。

そういう中で、私たちとして考えていかなければいけないのは、やはりこの圏域全体として、例えば雇用対策であるとか経済対策を考えていく必要があるんじゃないかと。今までのように松江市だけが雇用対策とかそういったことをやってればいいということではなくて、全体としてやっぱり底上げを図っていくことが必要だということで、今度のアクションプランなどもそういう宍道湖・中海圏域の連携を言っているわけですが、それはそういう意味でござ

います。そういうことで、例えば安来であるとか斐川であるとか、そういったところのメーンの場所の対策が行われることによって、例えば雇用が生まれていくと。その雇用が生まれてくれば、ちょうど真ん中でございますので、例えばその方がこの松江に住んでいただけると。そうすると森脇委員も御心配の税収という問題についてはやはり居住地に落ちていくわけでございますので、そういう形で全体の底上げを図ることによって松江市としても雇用対策なり景気対策といえますか、そういったものがプラスになっていくと。そういう考え方でこれからもやっていきたいと思っております。

○出川委員長 森脇委員。

○森脇（勇）委員 ぜひとも圏域のリーダーシップをとっていただきたいなと思っておりますし、そういった考え方で進めていただきたいなと思っております。

次に、今回の予算でございますが、安心・安全なまちづくり、定住雇用対策の強化について多くの手当がなされており、私どもは評価するところでありますし、先般新聞でも評価されておりました。しかし、その反面でございますが、扶助費、これが200億円を越す状況になっております。生活保護費でございますとか私立保育所運営費などの増が原因とされておりますが、例えば子供の医療費助成の小学校6年生までの拡大や保育料の軽減など、市民サービスの事業が多く取り組まれているのも要因の一つでございます。これは新聞のほうでは余り書かれておりませんが、そこで伺いますけれども、住みやすさ日本一を掲げる市長はここまでこのような市民サービスを広げるつもりなのか。一般質問等々でもございましたが、まずこの点について伺いますし、また定住対策の一番の要素は、先ほど市長も御答弁でございましたが、雇用の拡大、特に私は生活圈、5キロであるとか10キロであるとか、そういったところで勤められるのが理想であると思っておりますが、今回予算を見ますとそのようなことに充てる事業費はどちらかというと少ないように感じているわけでございますが、御見解をお伺いいたします。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） まず、扶助費が非常にふえているという話でございまして、どこまでふやしていくのか、あるいはふえていくのかということの一つ御心配があるかと思っております。今扶助費は、対前年でいきますと1.0%の増になっております。この扶

助費の中身を見ますと、生活保護費が約2割を占めているわけですが、その生活保護費が前年比では13%、額にしまして4億9,000万円、約5億円増加をいたして、43億円になっていると。これがやはり一番大きな要因であろうと思っております。

これに対しまして、御指摘ありました子供の医療費の助成、これは前年から約1億円増加をいたしまして約7億円でございます。ただ、扶助費に占める割合でいきますと3.6%でございますし、それから保育料の軽減による影響でございますけれども、これが3,300万円でございます、いずれも扶助費の増加の大きな要因であるとは考えていないところでございます。

この子供医療費あるいは保育料につきましては、いわゆる子育て環境を充実させて人口減少に歯止めをかけていくということの少子化対策として考えているものでございますし、さらには雇用拡大を図っていかねばいけないわけでございますけれども、単に働き場の確保だけではなくて、その若い方々が非常に住みやすいあるいは子育てがしやすいということも雇用拡大を図るためには大変大事だと思っておりますので、私どもは今後もそういう観点でこの医療費助成であるとか保育料の軽減、あるいは保育所の増改築、こういったことに積極的に対応していきたいと思っております。

それで、施政方針の中でも申し上げましたけれども、今、合計特殊出生率が非常に上向きになっていて、しかも全国の平均に比べましてもかなり大幅な伸びを示しているという状況がございます。これももちろん今まで総合的にやってきたいろんな施策の効果が出てきているとは思っておりますけれども、やはりもう少しこの点についても詳細なデータ分析なり、そういったことをやってみる必要があると思っております。今後御指摘ありましたような医療費助成等々について、どこまでやっていくかについてはそういったデータ等の分析等もよく見ながら検討していきたいと思っております。

それから、雇用の拡大という点において、特に生活圏5キロ以内で勤められるというのが理想だというお話でございます。御指摘のとおり、近ければ近いほどいいということがありますので、合併のときに新市の中心部から旧町村の中心部まで20分で行けるようにしようということで、放射道路あるいは環

状道路の整備を進めてきたところでございます。今、山陰道の整備あるいは松江だんだん道路も開通をいたしまして、まだ美保関の場合はなかなか境美保関線等々ができ上がっておりませんのでまだ十分とは言えませんが、いろんな意味で着々と整備は進んできていると思っております。

そういう意味で、各地域から市の中心部への通勤がしやすくなったということで、雇用環境といえますか、そういったものも整いつつあるとは思いますが、私は森脇委員がおっしゃるように5キロでないといけないと限定してしまうと、これはなかなか難しいだろうと。さっき申し上げましたやはり宍道湖・中海圏域全体で雇用の場の確保は考えていく必要があるんじゃないかと思っております。そういう意味でさらにその通勤の環境といえますか、そういったものを整備していくことをあわせてやっていきたいと思っております。

それとあとは、もちろん企業立地あるいはRuby等を初めといたしました産業振興策をやっていかなければいけませんし、あるいは市内の雇用の場の確保ということでは、例えば福祉施設の整備を図っていくとか、あるいは地場産業の活性化、あるいは今ブランド製品の創出もやっているわけですが、そういう市内の雇用の場の拡大も当然これは取り組んでいかねばいけないということでございまして、市内あるいは圏域内でのそういった産業集積を図って雇用の場の確保もあわせてやっていきたいと思っております。

○出川委員長 森脇委員。

○森脇(勇)委員 市長の考え方がよくわかったわけですが、私はどうしても美保関というどちらかというとへんぴなところに住んでおりますからこういった言い方するんですが、例えば旧島根町におきましては縫製工場、近所のお母さん方が歩いて通えるような、そういったことも施策としてやられたこともございますし、それから半島部においては例えば大敷網であるとか、確実に15人とか20人とかの雇用が生まれる、そういった施策について助成をしたりとか転換したりしたこともございます。美保関においては、例えば過疎地域の指定をされております。それから、松江市においてもいろいろ電源のお金が使えらるようになっておりますが、そういったことの例えばPRであるとか、この地域にこういったものをつくったときにはこういった減免

措置があります、有利です、こういったやり方をさせていただくと松江市としてもアピールしますし、助成をしたいと。そういった内容のことが予算書を眺めておりまして余り感じないと個人的に感じたものでございますから、あとは委員会の中できちんと審議をして、皆様方に質問していただきたいなと思っておりますので、これで質問を終わりたいと思います。

**○出川委員長** 続きまして、石倉徳章委員。

**○石倉（徳）委員** そうしますと、私は通告しております3点につきまして総括の質問をさせていただきたいと思います。

最初の1点目でございますが、地方財政計画との関連について伺います。

当然関連しているわけでございますが、地財計画では地方交付税を前年比でこれはほぼ同額あるいは若干多い、811億円ほど増額をしていると聞いております。この理由が、地域経済基盤の強化、雇用等の対策費として1兆5,000億円、これに充てられていると伺っております。今度の本市の予算策定の考え方は、こうしたことに沿って政策が生まれ予算化をされているか伺います。要するに歳入歳出に入っているとは思いますが、具体的にそういうものが説明いただける点があれば伺いたいと思います。それが1点でございます。

**○出川委員長** 宅和財政部長。

**○財政部長（宅和勝美）** お答えします。

当然地方財政計画に基づきまして予算編成をするわけでありまして、この平成24年度の地方財政計画で計上されております地域経済基盤強化・雇用等対策費、こういった経費につきましては、御指摘のとおり、1兆4,950億円ほど確保されております。その中身といいますのは、地域経済の活性化や雇用機会の創出、高齢者の生活支援、さらには消費者行政を初めとした住民生活に光をそそぐ事業、子育て支援、地球温暖化対策、こういったメニューがございます。

本市の予算につきまして具体的な例があればということでございます。地域経済の活性化や雇用機会の創出として、中小企業が県外のすぐれた技術力を有する技術者などを招聘するための補助金、あるいは同じく設備貸与に関する保証料の助成、高齢者の生活支援として70歳以上のバス利用料金の半額割引等々、こういったものがこのメニューに該当するん

ではないかと思っております。そういう趣旨にのっとりながら編成をしたところでございます。

**○出川委員長** 石倉委員。

**○石倉（徳）委員** よくわかりました。

それでは、次に移ります。

臨時財政対策債の発行について伺います。

平成24年度の本市の臨財債は発行可能額と当初予算に差があるかということを通告しておりましたが、この間配付いたしました追加の資料で見ますと差はないと思っておりますが、これは留保財源なども含めてそうなのかということと、例年同様なやり方かということをお伺いします。

それから、その2点目が、この臨財債が最終的に発行をされなくとも予算がふえる場合が普通当然のこととしてあるわけでございますが、こういう場合には他の不利な起債と組みかえられるのか、そのまま発行をやめられるのか、方法は幾らかあると考えられますが、どのような考え方でいらっしゃるのか伺います。

それから、3点目として、私も前の前の会派といえますか、無会派にいたるときの話でございますが、質問したときに、市長もおっしゃいましたし、財政当局も臨財債は交付税のかわりであることはわかるけれども、現金でないのでいわゆる約束手形のようなものであろうということなので、極力発行を抑えたいという考え方だと伺っているわけですが、そこで例として挙げれば、合併特例債を原資に基金を積み立てる、創設するというところもあるかと思えます。これは借金をして積立貯金をするというところであるわけですが、この意味は恐らく後年度に有利な交付税措置があるからだと推察をいたしております。この考えと後年度100%補てんをされる臨財債に対する考え方、これについてはどのように整理をされているかお伺いいたします。

以上で2番目の質問でございます。

**○出川委員長** 松浦市長。

**○市長（松浦正敬）** この臨財債も発行されるようになってからも10年以上になるわけでございますけれども、一般的にはいわゆる交付税の先払いという視点で受けとめられているわけでございますけれども、やはり借金であることには間違いのないわけでございますので、いろんな形で今後の実質公債費比率だとか、そういったことに響いてくるということでございますので、私たちはこの臨財債については

極力借りなければ借りないほどいいだろうと。というのは、交付税措置が今後受けられるということではあるんですけども、その交付税の算入はあくまでも理論数値でございまして、これは臨財債を借りても借りなくても同じような形でその交付税措置があるということでございます。そうすると、残りはやはり将来負担がそれによって出てくるのか出てこないのかというそこに違いが出てきますので、極力臨財債については抑制をしていくという考え方でやっているわけでございます。

ただ、当初の財源見込みもまだまだ不確かな面もありますので、これまでは臨財債は当初予算においては発行可能額ということを示しているわけでございますけれども、最終的に決算等々を行う場合においてはその抑制を図っていくという考え方でこれからもやっていきたいと思っております。

それで、臨財債と例えば合併特例債の違いはどこにあるかということでございますけれども、臨財債は、先ほど申し上げましたように、将来の交付税が理論的に交付税の計算上出てくるというものでございます。したがって、借りても借りなくても同じ交付税の措置になるわけですが、合併特例債の場合はこれは違っていて、個々に将来の所管経費に対しての交付税措置が受けられるということでございますので、そこが一番大きく違っているだろうと思えます。ただし、この合併特例債を、今回も基金を積み立てておりますけれども、この基金を積み立ててもこれは使う前にすべて償還をしていかなければいけないということが義務づけられている。そうでないと基金を崩して使うことができないということになっておりますので、そういう点での非常に縛りといいますか、そういうものがあるということは考えておかなければいけないことだと思っております。

○出川委員長 石倉委員。

○石倉（徳）委員 これは再質問をしてもよろしいんですか。

○出川委員長 どうぞ。関連してしてください。

○石倉（徳）委員 そうしますと、今の市長の考え方はわかりましたけれども、そもそもその交付税措置の場合は理論償還が多いわけで、もともと交付税があった中にこれも交付税に入れてやる、次から次へと出てくるわけですね。もとは変わらないということになると、これは本当からいうとおかしげな、

怪しげな償還措置になっていると思いますが、そういうこととこの臨財債も一緒なことになってしまうわけですね。ですから、私はそういうことをやりきちっとやっていただく、きちっと償還をしていただく、あるいはその枠は交付税全体の枠を増額していくべきものであると思っております、いわゆる基準財政需要額を伸ばしていかなきゃいけないということだと思っておりますが、私の考えが間違っているのか、あるいは合っているとすればそれは県も含めて国のほうに強く要求される、あるいは地方全体として要求されるべきものであると思いますが、この点では市長はどのようにお考えでしょうか。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） おっしゃるとおりだと思います。ただし、先ほども申し上げておりますように、臨財債と合併特例債は違うと申し上げておりますのは、配分されるときの話ですね。つまり、例えば松江市が受け取る交付税の額を計算する場合に、臨財債の場合は理論的に理論数値でやられると。それに対して、こちらの場合はいわゆる昔でいうところの事業費補正という考え方でやるわけですので、当然その償還額が多ければそれに応じた交付税がそこに積み上げられるということは違ってくるだろうと思えます。

しかし、そうはいつでももとのものは同じなわけでございますので、その総額はやっぱりふやしていくように、これはやはりこれまでもやっておりますが、国に対して強く要請をしていきたいと思っております。

○出川委員長 石倉委員。

○石倉（徳）委員 それでは、3番目に移ります。

今年度の当市の公債残高予想についてお伺いをいたします。

当初予算では、私の計算で年度末で40億円程度減少するのではないかと、そのように推測をいたしておりますが、実際はどの程度想定をいらっしゃるか伺います。

また続きまして、これは市長の考え方でございますが、標準財政規模の2倍程度以内にしたいと。要するに松江市は500億円くらいが標準財政規模であるから、1,000億円かそれ以下にしたいということでございますが、そういう目標やあるいは中期財政計画の目標と比較してどうかと思っております。そ

れで、東出雲町と合併をいたしましたので、この標準財政規模は五百五、六十億円になっていると思います。2倍にすれば1,100億円までということになりますが、そういう計画に合っているのか、あるいはどういう状況で今年度末を迎えるのか、その点についてお伺いをいたします。

○出川委員長 宅和財政部長。

○財政部長（宅和勝美） お答えいたします。

約40億円程度減少するという御指摘でございますが、そのとおりでございまして、実績では37億円程度減少するものと思っております。しかしながら、私どもは予算の執行段階におきまして不用額を確保する、あるいは入札額減による予算残を執行しないということ等々やりながら繰り上げ償還あるいは発行抑制ということを努めることで市債の残高の削減に努めたいと思っております。

中期財政計画の目標との比較論でございます。平成24年度末の目標は1,257億円でございます。残高見込みは現在1,382億4,000万円となっております。これの大きな違いは、昨年度公表した中期財政見通しは松江市単体で、合併前の松江市単体で推計しております。したがって、東出雲町が加味されておられませんので、それを加味するとほぼ増加分については継承分が主ではございますので想定どおりだと思っております。

それから、1,000億円よりも下げるといふ目標というのは、本会議場での質問でもお答えしておりますように、これはやはり中期の目標というのはいくら変えてはいけない、不変であると思っております。若干東出雲でふえたからといって、最終的な到達時期は若干過ぎるかもしれませんが、その目標に向かって努力していきたいと思っております。

○出川委員長 石倉委員。

○石倉（徳）委員 以上で終わります。

○出川委員長 続きまして、石倉茂美委員。

○石倉（茂）委員 真政クラブの石倉茂美でございます。

私からは2点についてお伺いさせていただきたいと思っております。

まず最初に、雇用対策について伺いたいと思っておりますが、新年度予算を見ますと、子育て支援のさらなる充実に向けて小学生児童の医療費無料化の事業が予算に組み込まれました。市長の積極的な思いが込められた予算であると実感をしたところでありま

す。

子育て政策は充実していても、家族は働き場がないとか、働き場があっても労働対価が低くて生活が苦しくては、決して住みよいまちにはならないわけですし、雇用の振興策は大切と思っております。雇用予算を含む経費が、東出雲町との合併前の前年度比7%の減少をしています。労働費や農林水産業費、商工費なども若干減少しているわけですが、昨年までは国の緊急雇用対策事業もあり、若武者隊や舞姫隊の活躍も記憶に新しいところですが、松江市ではまだまだ緊急雇用対策が必要と思われるがいかかでしょうかお尋ねをしておきたいと思っております。

高齢者、若者の雇用対策についての予算はどのようになっているのか伺っておきたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思っております。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 私のほうからは、最初の御質問に対してお答えをさせていただきたいと思っておりますけれども、従来緊急雇用対策事業が平成21年度からあったわけですが、これが原則今年度をもって終わるということになったところでございます。この中で私たちがやってまいりましたのは、例えば臨時職員を200名雇用するという形態のものでございましたが、これが国の制度終了に伴いまして今回今年度末をもって事業を終えるということでございます。

そこで、どの程度の雇用の効果がこれまでであったかということでございますけれども、有効求人倍率で見ますと、近年で最も悪かったのが平成21年の0.61倍でございます。やはりこれはリーマン・ショックの影響が非常に大きく響いているのではないかと思います。それが平成22年になりますと0.70倍、それから平成23年は0.85倍、徐々にではございますけれども回復傾向になっております。特に、本年1月の月間の有効求人倍率を見ますと0.92倍となっているところでございまして、全体としてはこの雇用については回復基調にあると考えてもよいと思っておりますが、しかしながらこれはやはり産業別にはまだまだいろんなまだら減少があるわけでございます。この産業別の求人数を平成19年あたりと比較をしてみますと、医療・福祉の関係で35%の増になっているわけですが、一方で卸売・小売業、それから建設業あるいは製造業、こ



ういった中では逆に17%から31%の減となっているところがございます。したがって、求職者にとりましてはそういう意味ではまだ厳しい状況が続いていると思っております。

今後とも雇用促進に向けました国の経済対策、雇用対策を期待していきたく思いますけれども、市独自でも産業振興策、企業誘致、こういったことを積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

○出川委員長 川原産業経済部長。

○産業経済部長（川原良一） 私のほうから雇用対策費の主なものにつきましてお答えを申し上げます。

高齢者にかかわるものといしましては、これまで培った技術の活用、健康で生きがいのある生活の実現、さらには地域社会貢献を目的とする組織でございますシルバー人材センター運営費補助といたしまして、国の補助基準額の上限額に市単独の上乗せをいたしまして、1,748万7,000円を計上させていただいております。

また、若者でございますけれども、地元企業情報の発信や就職相談を行う就業支援事業といたしまして1,161万6,000円、企業の採用意欲を促すための雇用奨励金支給事業に907万1,000円、国の緊急雇用創出事業を活用いたしました新卒未就職者スキルアップ事業に4,934万2,000円、新規事業となります私立専修学校就労支援助成事業が200万円等々でございます。

○出川委員長 石倉委員。

○石倉（茂）委員 市長の力強い気持ちを聞いたわけでございますが、しっかりと手を離さないように頑張ってくださいと思います。

それでは、2点目についてちょっと伺いたと思いますが、産業振興について伺いたしたいと思います。

当初予算の概要を見ますと、地域特産物振興として多彩な事業の予算が上がっておりますが、産業支援の点ではややおのおの事業支援に対し少ないように感じているところがございます。分類の仕方にもよりますが、雇用対策にもつながる産業振興予算についてどのように見ておられるのか伺っておきたいと思っております。

また、新年度予算は中小企業振興につながるものづくりアクションプランが策定されるということで、大いに期待をしているところでありますが、アクションプランはその名のとおり即効性がなければ

意味がないわけで、プランに出てくるものについては当然それらを精査検討する期間も設定することになれば、平成25年度の予算化を前提として、平成24年度の施策や予算が組まれているとらえていいのでしょうか。伺っておきたいと思っております。

また、その決定までのプロセスや決定までの手順について、現時点でわかればお知らせをいただきたいと思っております。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 私のほうから産業振興予算の話につきましてお答えをさせていただきたいと思っておりますけれども、先ほどの御質問等もありましたが、森脇委員のほうからも御質問があった点でございますけれども、やはり私たちはブランド製品といえますか、地域の特産物をブランド化をして、それをやはり売っていくと。このことがやはり雇用対策につながっていくだろうという視点も持っているわけでございますけれども、ただ問題はそこでつくったものをいかに売っていくかというところが非常に大切なわけでございます。それで、今ボタンとかそういったものについては、いわゆる海外戦略なりそういったものをやりながらやっておりますし、それから新たなブランド製品については、ことしはカラコロ工房等を中心にして展示会なり物産展をやったわけですが、来年は東京で島根館でそういったものを作っていくと。こういうふうなことで、同時に販売をふやしていくということ、販売経路といえますか、そういったものをやはり開拓をしていくということが大変大事だと思っております。

そういう中で、一つ例として、ことしは御承知のとおり干しガキが特に、畑地区の干しガキが暖冬の影響でなかなかうまく乾燥しなくて、生産量が非常に減ったということがありました。しかしながら、以前から構築をされております流通事業者との一体的な取り組みで、大都市圏へ積極的に販売促進活動をやりまして、売上額の減少は最小限に抑えたと聞いています。

それからもう一つ、先ほども申し上げましたように、特産物振興というのは雇用対策にもつながるわけですが、その一つの例として例えば集落営農組織のみのりの里講武があるわけですが、ここが今度来年度農業大学校を卒業されました若者1名の雇用が予定されていると、こういうふうにも伺っているところがございます。こうした集落営農

組織化あるいは法人化を支援する中でそうした雇用の創出も支援をしていきたいと思っているところでございます。

また、新規雇用を条件として、企業の農業参入支援も、これは県が3分の1、それから市が6分の1で支援をするものでございますが、そういうふうな企業の農業参入もこれから支援していきたいと思っております。

○出川委員長 川原産業経済部長。

○産業経済部長（川原良一） アクションプランの関係についてお答えを申し上げたいと思います。

本年10月を目途にアクションプランの策定に取り組んでいるところでございまして、石倉委員のおっしゃいますとおり、平成24年度の施策や予算をベースにさせていただきながら平成25年度予算編成に必要とされる施策を反映させていくためでございます。県の施策、予算との整合性も図りながら予算化を図ってまいりたいと考えております。

また、本会議で市長がお答えをさせていただいておりますけれども、新年度予算でも経営者の皆さんからの意見を踏まえまして、技術力向上のための研修経費助成の新設や設備貸与補助の拡充を行わせていただいているところでございますが、プランの策定途中でございまして早期導入が必要な施策につきましては逐次導入をしてまいりたいと考えております。

プラン決定までの手順でございますが、これも市長が本会議で森本議員の御質問にお答えをいたしておりますが、委員の皆様への個別ヒアリング、市内企業へのアンケート調査などを通じまして、さらに意見集約を行い、懇談会での議論をまとめ、最終的に方針、施策を図ってまいりたいと思っております。

○出川委員長 石倉委員。

○石倉（茂）委員 答弁いただきまして大変ありがとうございました。雇用対策についてはぜひ市民から十分な対策がとられているとの意見が出ることを期待しているものでございますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、産業振興に対しては、大変多くの事業が盛り込まれている割には一つ一つの事業が、支援費といえますか、これが大変少ないように思われておりますので、どうか事業が継続して行われることをお願ひ申し上げまして、私の質疑を終わりたいと思

います。ありがとうございました。

○出川委員長 続いて、加本委員。

○加本委員 公明クラブの加本市郎でございます。

私のほうからは歳入について2件、歳出について1件お伺いしたいと思います。

まず、歳入の第1点目でございますけれども、原発関連の税収についてお伺いをいたします。

原発交付金は、ハード、そしてソフト両面で多岐にわたって使われておりますが、人件費に充当される金額は総額で幾らでしょうか。また、全体に占める割合についてお伺いをいたします。人件費への充当に対する今後の考え方についてお伺いをいたします。

○出川委員長 安井政策部長。

○政策部長（安井春海） 私のほうからお答えいたします。

電源立地地域対策交付金の予算総額は25億4,204万3,000円のうち人件費に充当しておりますのは6億7,812万4,000円でございます。全体のおおむね4分の1となる26.7%でございます。

人件費の充当の問題でございますが、これまでも充当については極力抑えていくよう努めておりますが、平成20年度には37%であったもの、ここ数年は20%台にとどめてきております。今後も抑制の方向で努力していきたいと考えております。

○出川委員長 加本委員。

○加本委員 2点目でございますけれども、例えて言いますと、防犯灯維持管理費では充当する財源を核燃料税交付金とされておりますが、島根県の平成24年度予算にはこの交付金は計上されていないように思いますが、この点についてお伺いをいたします。

○出川委員長 安井政策部長。

○政策部長（安井春海） 核燃料税交付金でございますけれども、これにつきましては、交付される額と同額の電源立地地域対策交付金を島根県が受領して県事業に充てることとした制度でございます。事業進捗と交付額算定の違いによりまして、島根県に交付された電源立地地域対策交付金が核燃料税交付金の累計額を上回っていたため、平成26年度までにその差額を解消することとしまして、平成24年度から平成26年度までの核燃料税交付金については、島根県の核燃料税収入にかかわらず差額を毎年度均等割した額により交付されるということになったもの

でございます。

○出川委員長 加本委員。

○加本委員 次に、歳出についてでございますけれども、扶助費について通告をいたしておりました。先ほど森脇勇人委員の質問の答弁がございましたけれども、その答弁以外の内容で何かございましたら御答弁をお願いしたいと思いますけれども、この扶助費につきましては、例えば平成17年には114億円余り、そして徐々に拡大をいたしまして、平成24年当初では203億円が計上されており、歳出の20.9%を占めております。扶助費の中身は、生活保護費ですとか子育て支援など、身近な市民生活に関しており、市長も以前から子育て環境日本一とされ、今議会でも子供医療費無料化が小学校6年生まで拡大されるなど、喜ばしい施策が計上されております。いわゆるこの扶助費の中には、政策的経費とそうでないものがあるわけでありまして、扶助費の今後に対する考え方等、森脇勇人委員にお答えになった以外のことがございましたらお伺いしたいと思います。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 扶助費が非常に大きな伸びを示しているということでございます。例えば平成20年度と平成23年度を比較してみますと、決算ベースでいきますと約59億円の伸び、率にしまして約42%の伸びとなっているわけですが、この伸びの大きな部分は、1つは子ども手当が約21億円、それから生活保護費が約13億円、それから障がい者サービス費が約11億円でございます。特にこの生活保護費の伸びが非常に大きいわけでございますけれども、この保護人員の増加を年代別に見てみますと、平成20年と平成23年とを比較してみますと、この保護人員の20代という人が93.4%増になっているわけでございます。つまり就労可能な世代が非常に際立って増加をしているということがあるわけございまして、こうした傾向はしばらく続くものと考えておりますが、しかしそれに対しても私どもきちっと対応していかなければいけない、つまり就労支援、経済的自立に向けました就労支援をやっというところで、現在就労支援員が3名でございますけれども、来年度から新たに1名増加をいたします。今後ハローワークとの連携強化を図りながら積極的に行っていきたいと思っております。

それから、障がい者福祉サービスでございます

が、これも障がいのある方が自立をして、いわゆる就労が一番の願いなわけでございますけれども、昨年まつえ障がい者サポートセンター絆というのができ上がりまして、今回の本会議でもお話をしましたとおり、大変相談件数が伸びているところでございます。特に、このサポートセンター絆につきましては、就労支援を積極的に行っているところでございますので、このサポートセンター絆を中心にしまして今後とも就労支援の充実に努めてまいりたいと思っております。

○出川委員長 加本委員。

○加本委員 終わります。ありがとうございます。

○出川委員長 続いて、川井委員。

○川井委員 それでは、会派内で意見をいろいろ取りまとめまして、私が代表して4点質問をさせていただきますので、よろしくお伺いしたいと思います。

最初に、一般会計予算の編成過程の中での質問ですけれども、予算編成方針を読ませていただきますと、その中で優先的、重点的事業以外の経費については各部局ごとに一般財源総額を配分するので、その範囲内で要求をすることということをお伺いされたことと受けとめております。私個人的なことですが、以前いろいろと調べましたが、自治体によっては予算の総額あるいは人員の総額を割り振って部のほうで責任を持って編成をしていくという折衝もするわけですが、そういう自治体もあるわけですが、そういう意味ではこのやり方は今の現状であるとか機関を共有するという意味では非常に有効なやり方かなと思っております。受けとめたわけなんですけれども、このことについてその効果あるいは成果をどのように分析をしていらっしゃるのか。あるいは、今後も続けるとすればその改善であるとか検討の余地はあるのかということについてお伺いをしたいと思います。

○出川委員長 宅和財政部長。

○財政部長（宅和勝美） お答えをいたします。

ここ数年、経常的経費あるいは政策的経費、こういった区分の単位ごとに一律に、例えば前年度幾ら削減とか前年度幾らプラスとか、そういったシーリングをかけるという手法をとってきたところでありますが、やっぱり経常的経費の一層の削減は毎年やっておりますので、非常にもう難しくなってきてい

るのも実態でございます。

一方で、住みやすさ日本一の実現、あるいは市民ニーズの多様化等、こういったことに対応する政策的施策、このための財源はしっかりやっぱり確保していかないといけない。したがって、先ほど言いましたように、シーリング枠をかけるだけではもう限度がありますよということを我々も認識しているところであります。

こうした状況を受けまして、今年度から行革での見直しあるいは事業が完了するもの等、こういったものを精査しながら、やはり総額全体を抑えていかないといけない。その抑えながら各部への配分をしたわけでありまして、その配分の方法そのものが要求の区分単位等をさらにちょっと柔軟にさせていただいたということが一つ特徴的であろうと思っております。そのため、要求段階から効率的な予算執行を見据えた予算編成の工夫を各部局に促すことになったのではないかと思っております。経常経費も含めまして、効率化が図られたと認識しておりますけれども、今後ともやっぱり種々こういったことは工夫をしていかなきゃいけないと思っております。

いずれにしても、交付税等の自主財源の減少が見込まれておりますから、引き続き行革を進めつつ、予算編成だけではなくて予算執行段階においても入札額減による予算残の凍結等、さらなる効率化を図って目的の遂行のための財源を確保していかなきゃいけない、そういうふうに思っております。

**○出川委員長** 川井委員。

**○川井委員** よくわかりました。ぜひそういった工夫や努力は続けていっていただければと思います。

2点目は、先ほど原発にかかわる交付金の話が出まして、項目的にはダブっておりますけれども、私ども市民クラブとしてこれまで一般質問やあるいは決算に対する意見の中で指摘をしてきたことでございます。また、柏崎市などの実態調査もしたわけですが、質問の趣旨は、認められているということはあると思いますが、交付金を経常経費に充当することは慎重であるべきですということを主張してきたわけで、交付金の使途について、先ほど人件費の話が出まして、抑制に努めていらっしゃるということでございましたけれども、この使途について目的あるいは優先順位などを決定する上での判断基準というのをどのようにお持ちなのか、その点について伺いたいと思います。

**○出川委員長** 松浦市長。

**○市長** (松浦正敬) 今、川井委員がおっしゃるように、やはり交付金については使い道をよく考えていかないと、これが本当に生活費のような形になってしまいますと抜け切れなくなってしまうという問題もあるわけでございます。

そういうことで、例えばこういったものの使い道を臨時的ないろんな事業、こういったものに充てていくということ、これが原則になるわけですが、そればかりではやはりこれはこの交付金の使途が続かないということになるわけでございまして、どうしても一たんつくったものについての維持管理だとか、そういうふうなことにもやはりこれは使っていくということになるわけでございます。

それで、1つまず明確なルールというもののお話があるわけでございますけれども、こういったルールを定めているわけではないわけですが、ある程度、例えば安全・安心なまちづくりに関する事業等々、政策として重点的に行う事業をテーマを持って選定していくことをやっております。例えば平成24年度の当初予算案でいいますと、学校であるとか体育施設の耐震補強事業、それから消防車両の購入、整備の事業、それから津波対策推進事業、こういったいわゆる安全対策を一つのテーマにしているところでございます。

しかし、そういう安全対策についても、例えば災害時の防災拠点となる市庁舎、こういったものが耐震補強をやっていかなければいけないといったときに、この交付金の対象にならない、制度上これはできないということがあるわけでございまして、やはりこれは国の政府に対しまして使途の拡大について要請をしていかなければいけないと思っております。このことにつきましては、ぜひ議会のほうからも大きな声を上げていただきたいと思いますと思っております。

それからもう一つは、そういうテーマを掲げてやるということと同時に、これまで市民の皆さん方に目に見える、そして継続して行っている事業です。そういったことにつきましても重点的に充てております。例えば自治会・町内会への補助金、それからコミュニティーバスの運行、それから先ほど加本委員のほうからもお話がありましたようなあした防犯灯の整備だとか、こういったものに充てて皆さん方に実感をしていただくということは一方や

っております。

一方で、御指摘ありました人件費につきましては極力抑えるように努めているところでございまして、今後御指摘のあったような方向で我々も努力はしていきたいと思っております。

○出川委員長 川井委員。

○川井委員 よくわかりました。

それでは、3点目でございますが、これは予算説明書59ページの財産収入というところで、いわゆる不動産を売り払った場合の収入が計上されております。平成24年度予算では9,000万円程度なんですけれども、これも決算委員会の意見などで私ども何回か取り上げておりまして、できるだけ処分できるものは処分をして、基金の取り崩しや起債の発行を抑えるとか、あるいは少しでも債務の圧縮につなげるとか、そういったことをするために遊休資産の売却を促進してほしいということを書いてまいりました。大切な自主財源だと思っておりますが、これがどのような過程で予算の中に見積もられているのかということが1つ。

それと、現時点で処分可能な資産というものは、いわゆるリストアップして見積もりがしてあるのかどうか、そこらあたりのことをちょっとお聞かせいただければと思います。

○出川委員長 宅和財政部長。

○財政部長（宅和勝美） まず第1点目、売却価格につきましては、近隣における売買実例、あるいは地価公示価格、不動産鑑定評価、こういった内容をもとに算出しまして、庁内の松江市不動産評価委員会、この審査を経て決定してまいります。今年度はこの未利用市有地のうち特に売却が見込まれるであろうと思われる宅地などを6カ所選定をしまして予算に計上しております。いずれにしても、公共施設白書を作成中でございますので、ここの中にそれぞれ土地なりあるいは建物を含めまして評価、そしてそれをどう活用していくかということもこれからも研究していきたいと思っております。

○出川委員長 川井委員。

○川井委員 ありがとうございます。

それでは最後に、これは病院事業のほうの会計の全般の話になると思います。

ことしの予算を拝見しますと、収支において非常に均衡した予算が組めたということで、わずかとはいえ黒字になったということは大変うれしいことで

ございますが、これからもこの収支の安定あるいは改善を図りながら公立病院の使命を果たしていくという視点に立ったときに、現時点で病院として重視をすべき対応策、要素は何なのかなということがございます。今回議会にも定数の問題の条例も出ておりますが、そういったことも今後増収に向けての対策の一つかなとは受けとめておりますが、そこらあたりのお話をぜひ聞かせていただきたいということと、そういった中で平成24年度予算に特に反映されているものがあるとするならば、その辺をお聞かせいただきたいと思っております。

○出川委員長 星野市立病院事務局長。

○市立病院事務局長（星野芳伸） それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

急性期の医療を担う病院として重視していくべき点は、医師、看護師を初めとする医療従事者の確保が第一であると考えております。今日の医療、特に急性期医療におきましては、医師だけではなく、看護師、リハビリ技師など、他の医療職においても専門分野化が進んでおります。そして、それぞれの専門性を最大限発揮し、チーム医療を行うことが患者さんに対して高度で良質な医療を行うことにつながってまいります。

したがって、専門知識、技術を持った人材を多数確保していくことが良質な医療を提供するために必要なことであり、結果として病院としても収入の増、経営の健全化に結びついてくるものでございます。今回そういう意味から、先ほど川井委員がおっしゃった定数増の条例案も御審議いただきたいと思っております。今後とも人材の確保を最重要課題として取り組んでいかなければならないと考えております。

この点を踏まえまして、特に今年度平成24年度の予算では、職員の人件費について昨年度より17名多い医療従事者を配置する予算といたしたところでございます。また、多くの者が参加するチーム医療を行うためには情報の共有化が必要であり、そのために当院では電子カルテシステムを導入しておりますが、今回このシステムの更新が必要となりましたので、更新経費も予算計上させていただいたところでございます。以上でございます。

○出川委員長 川井委員。

○川井委員 終わります。

○出川委員長 続いて、片寄委員。

○片寄委員 共産党議員団を代表して4点質問をいたします。

第1番は、電源立地地域対策交付金、いわゆる原発交付金の使途についてですが、ここでは2点ございます。

第1は、これまで原発交付金の事業がハード事業、ソフト事業それぞれありましたけれども、先ほどのお話では、全体の交付金の中に占める人件費の割合を言われましたけれども、やはりソフト事業という点で見るとこれはもう半分近く占めているなと思いますので、そこはちょっと指摘だけにとどめて、伺いたいのは、経常経費充当スタイルが続いてきたという点があります。このスタイルを脱皮して、防災対策に重点的に充てるべきではないかと思っておりますが所見を伺います。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） おっしゃるとおりでございます。先ほど川井委員の御質問にお答えいたしましたように、人件費であるとか施設の維持管理経費、こういったものにつきましては極力抑えていくように今後も努めていきたいと思っております。

この額が平成20年度には約35億円ございましたけれども、これを年々抑制をしまして、平成24年度では約15億円としておりますので、今後も抑制の方向で努力をしていきたいと思っております。

それから、御指摘のありました防災対策に重点を充てるべきではないかということで、先ほども申し上げたとおり、そうした防災対策につきましてこれまでも、それから来年度も充当していきたいと思っております。例えばこれまでは学校の耐震補強事業、それから消防の車両整備事業、こういったものに充当してきておりましたが、平成24年度におきましても女子高の校舎整備、それから市内の体育施設の耐震補強、それから消防車両の整備、それから津波対策推進事業、こういったものに充当していく予定にいたしております。

○出川委員長 片寄委員。

○片寄委員 2点目ですが、鹿島町民には交付金が電気料金割引のために充てられてきておりましたが、合併の条件ではあったものの、もう既に7年もたつのにいまだ続いております。やはり期限を決めて、全市的に施策の統一を図るべきではありませんか。所見を伺います。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） これは合併時の申し合わせと申しますか、調整事項ということで現在も続いているところがございますが、今のところこれを変更していく考えはございません。

それから、鹿島町以外の旧市町村へは、先ほど来申し上げておりますように、例えば自治会・町内会に対する補助金、こういったものによりまして還元を図っているということでございます。したがって、鹿島町だけがこの原発交付金のメリットを享受しているということではないということでございます。

それから、もう一つやはり考えておかなければいけないのは、鹿島町がももとの立地場所でございます。最も原発に近い地域でありますし、それから立地が決まるまでの御苦勞、それから今後の負担感、こういったことを考えますと、やはり原発にごく近い地域に対する一定の比重を置いた、そうした配慮も必要ではないかと思っております。

○出川委員長 片寄委員。

○片寄委員 かつては原発安全神話というもとでは最も危険な地域という評価だったかもしれませんが、今日福島原発の事態を見るならば、やはり松江市全体が同様に危険な地域という評価になろうと思っておりますので、合併後の市民が共有できる施策はやはり統一したほうがいいと思っておりますので、今後善処をお願いしておきたいと思っております。

続いて第2番目ですが、特別会計及び企業会計への一般会計の繰り出しの問題です。

これは今回予算審査に当たりまして関連資料を配付いただきましたが、さらに詳細を知りたいという思いから質問いたしますが、第1は、法律並びに総務省の繰り出し基準の項目別の金額は幾らになるのか。非該当やあるいは未検討の状況があれば伺いたい。

2番目ですが、基準外繰り出しの状況はどうか。この2点についてはこの場での答弁は結構ですので、後日資料提供をいただきたいと思っております。いかがでしょうか。

○出川委員長 宅和財政部長。

○財政部長（宅和勝美） おっしゃるとおり、後日提出させていただきます。

○出川委員長 個人での資料請求はできないことになっておりますので、委員会で採決をします。

今、片寄委員から資料請求の申し出がありまし

て、執行部のほうも応じるということでございますが、資料として提出してよろしいでしょうか。

○**畑尾委員** 質疑で明らかにして、それから資料ということになればわかるけれども、いきなり資料とかやっぱりないと思いますよ。質疑の中である程度明らかにして、それから資料としたら我々もよくわかるし、そのために特別委員会を開いているわけだから。資料でいくとなるとあなただけ持ってどうということかとなるから。

○**出川委員長** 委員会として今資料請求しましたので、委員会に提出があると理解しております。

続いて、片寄委員。

○**片寄委員** 先ほどと関連しますが、この質問にここで答えようと思うと大変数字が並んで長くなるということで、委員会審議に協力するつもりでお願いしたところでございます。

第3、公営住宅政策についてですが、これについては3点ありまして、第1は、東出雲町合併後の新しい住宅マスタープランの策定の見通しについて伺います。

○**出川委員長** 能海都市計画部長。

○**都市計画部長** (能海広明) 現行の松江市住宅マスタープランは、平成27年度を目標といたしまして平成19年3月に策定をいたしまして、必要があれば見直しを図ることとなっているところでございます。

見直し時期につきましては、東日本大震災を踏まえまして、盛り土住宅地の変動予測調査でありますとか建物倒壊危険度調査を平成24年度に実施することとしております。また、宅地開発の規制緩和にもつながります線引き制度の見直しの請願・陳情が議会で議論されていることもございまして、平成24年度の見直しは実施しないこととしたところでございます。先ほど申し上げました調査でありますとか、あるいは議会の議論も踏まえまして見直し時期を決定したいと考えているところでございます。以上でございます。

○**出川委員長** 片寄委員。

○**片寄委員** 重要課題が山積していて、当分見直し作業までには時間がかかるということでございますが、2番目ですが、これまで民間借上げ公営住宅を建設してこられて、中心市街地では相当に役立ってきたと思います。今後の建設予定はあるのか、いつから着手するおつもりかということです。

○**出川委員長** 石倉建設部長。

○**建設部長** (石倉正明) 借上げ方式での公営住宅は、中心市街地内において市の設ける公営住宅借上げ採択要件、これは平成11年10月に策定しておりますが、これに該当する民間の賃貸住宅の建設がある場合、これを借上げ、公営住宅として利用しております。

現在、中心市街地内で採択要件に該当する住宅建設の動きについて把握を行うため、民間関係団体に対し建設動向調査をする準備を進めております。また、必要に応じ、公営住宅借上げ採択要件の見直しなどを行い、取り組んでまいりたいと考えております。

○**出川委員長** 片寄委員。

○**片寄委員** できるだけ早期の着手をお願いしたいと思います。

3番目ですが、小浜アパートにあります特定公共賃貸住宅の空き家解消施策についてどのようなお考えをお持ちでしょうか。

○**出川委員長** 石倉建設部長。

○**建設部長** (石倉正明) 空き家に対する質問でございますが、特定公共賃貸住宅は、現在市営小浜アパート及び市営チェリーハイツがございまして、小浜アパートにつきましては、現在空き家が4戸あり、そのうち2戸につきましては3月1日から今月の14日まで募集を行っております。残りの2戸につきましては、現在修繕中でございますので、5月に募集を予定しております。

なお、チェリーハイツについては現在空き家はございません。以上です。

○**出川委員長** 片寄委員。

○**片寄委員** 最後第4点目は、宍道湖・中海水質改善策についてです。

今回の議会ではかなり積極的に関係機関と連携して行うという、主体的な取り組みの姿勢あるいは意欲が感じられるわけですが、湖沼水質の環境基準値、CODで言いますと3ppmをなかなか達成できないで今日まで来ておりますが、やはり原因調査をした後には目標年度を明らかにする必要があるかと思っておりますが、達成の見込みを伺います。

○**出川委員長** 松浦市長。

○**市長** (松浦正敬) 今この湖沼の環境基準でございますけれども、これは国が基準値を定めて、それに基づいて県が湖沼水質保全計画を定めているとこ

ろでございます。それを5年ごとに計画を見直ししながら目標値を決めていくというやり方でございます。

これを受けまして、松江市でも松江市環境基本計画の中でこの目標値を決めておりますけれども、島根県と同様に平成23年から平成32年の10年間ということに置いているものでございます。そこで、今この宍道湖・中海のCODをとってみますと、平成22年度が宍道湖5.9ミリグラムパーリットル、中海が5.3でございます、いずれも環境基準が3ミリグラムパーリットル以下でございますので、オーバーをしているという状況にあるわけでございます。

そこで、県のほうでこの原因究明をするために水質の汚濁メカニズムの解明調査を行っておられまして、平成22年度から平成25年度までの4年間、現在実施をされております。松江市も具体的なそうした対策を調査、あるいはその対策を受けまして水質浄化に取り組んでまいりたいと思っておりますけれども、まず我々としてできることから行動を起こしていこうということで、今国、県、それから出雲市と宍道湖の水質環境改善のための協議会を立ち上げるところでございます。これは本会議でもお話を申し上げているところでございますが、この中で何度も申し上げておりますけれども、斐伊川の源流、それからその下等々も入れまして、奥出雲町、それから雲南市も入れましたいろいろな里山の保全、それからバイオマスの研究、水質改善技術を開発している企業との連携、こういったことを行って、できるだけ水質改善等がそれによって進んでいくようにこれからも努力をしていきたいと思っております。

○出川委員長 片寄委員。

○片寄委員 終わります。

○出川委員長 続いて、斎藤委員。

○斎藤委員 4点ほど質問させていただきたいと思っております。

現状厳しい自治体間競争をしておりますし、これを勝ち抜かなければという強い決意で行政執行されていることと思っておりますが、競争と、それから安定とか安心とかというレベルをどうとらまえるかというのは難しい問題かと思っております。市民の願いは、安定とか安心とかということを求められていると思っております。

一般会計の収支はなかなかわかりにくくて、状況が悪くても黒字表示ができるかと思っておりますか、 balan

スを保てるようにできるわけですが、公共料金等の軒並み値上げが今後予想されるといいますか、避けられない見通しの中で、やはり安心度とか安定度とかを求める場合に、自治体間競争というのをかっこいい華やかな部分だけでなしに、財政健全度を競うように転換を図るべきではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） ちょっと質問の趣旨がわかりにくくて、よくわかりませんが、とにかく地域間競争をやっていくためには、松江市がどういうことをやっているかということをやったり世間に対してアピールをしていくという必要はこれはあると思っております。

我々が地域間競争等々をやる理由は、あくまでも定住対策、この松江が非常に住みやすいということとたくさんの皆さん方に住んでいただく。その前提としては雇用対策もあるわけですが、そういうことによってこの地域を活力あるものにしていこうというねらいでやっているものでございます。そのやり方として子育て支援等々、いろいろな全国に先駆けた施策を実施していくというねらいで今やっているわけですが、もちろん斎藤委員がおっしゃいますように、それをやる上において健全財政を一方においては維持をしてやっていくと。そうでなきゃどんどん支出をすればいいということになるわけで、そういうことにはならないと私も思っております。そこらあたりのバランスをとりながらやっていくということでございますけれども、やはり一つのものの考え方としては、今国が大変な借金体質になっているわけですが、やはり私たちとして次の世代に継承していく上においては、やはり身軽な、特に起債の償還が将来はどんどん減っていくかと思っておりますか、そういうふうな未来を次の世代には残してあげるといっても、これはおっしゃるようには、地域間競争を勝ち抜いていく一つの大きな要素にはなっていくのではないかと思っております。先ほど来申し上げておりますように、いろんな形で中期財政見通しなり、そういったものを立てながらこれからも努力をしていきたいと思っております。

○出川委員長 斎藤委員。

○斎藤委員 質問が悪くて、質問の趣旨以上に具体的に御回答いただきまして、ありがとうございます。



次に、医療、介護のことですが、一般質問の中でも国保料金の値上げ等のことが数多く出されましたし、一定の見解は伺ってききましたので、その内容については個別に触れるものではございませんが、医療とか介護とか福祉とかそういう部分、制度をつくるとか金の引き当てをするということだけでなしに、もう少し市民意識を変えると云っては横柄なんですか、市民の意識を変えていこうとする運動といえますか、そういうものを進める必要があるのではないかと考えております。こと防災とか減災とかという言い方をしますと自助と共助と公助と、質問でも御回答いただきましたが、やはりそれと同じように医療とか介護、福祉の部分でも自分が何とかしなければという意識を持っていただくといえますか、そのことがなければ制度を幾ら変えても抜本的な改善にはつながらないと思ひまして、一般質問に似たような質問になるかもしれませんが、情報公開をして課題を明らかに市民の皆さんに見ていただくということから運動展開を図るべきではないかと思う次第でございます。そうした意味では、現場に職員の皆さんが出ていってといえますか、現場を大切にしていって、そういう政策姿勢が必要ではないかと思うのですがいかがでございましょうか。

○出川委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 齋藤委員の御質問の御趣旨はよくわかるわけでございます。そういうことで、一昨年でございましたけれども、松江市は健康都市まつえ宣言を行いまして、その後例えば個人、地域、事業所、それぞれの健康づくりを支援する取り組みを今現実に進めているところでございます。

しかし、そうはいっても、これは一般の社会保険に比較いたしまして、全国的にそうなんですけれども、この国民健康保険というのが非常に大変な、しかも急激な赤字体質になってしまっていると。こういうところはやはり考えていかなければいけない問題だと思っております。

例えば松江市の国民健康保険の1人当たりの医療費でございますけれども、平成18年度から平成22年度までの5年間で18.2%増加をいたしているところでございます。一方、国民健康保険の被保険者が、これも毎回申し上げておりますように、少子高齢化による人口構成あるいは就業構造、それから経済状況の激変などによりまして低所得者がたくさんふえたりかなり変わってきているわけですね。そういう

ことで、もはやこの現制度では立ち行かない状況になっているわけでございます。

そういうことで、国においても今この見直しをやっているわけでございますけれども、私もやはり介護を含む医療制度全体の根本的な改革が必要だと考えておまして、今全国市長会を通じて国に強く要望をいたしているところでございます。

○出川委員長 齋藤委員。

○齋藤委員 ありがとうございます。

当初予算を編成した時点で補正のことを聞くのはいかがかと思いますが、時期的なことでは当初予算に盛り込まれていないもので今年度中に補正しなければならないような主要事業、大型の事業等があれば見直しをお聞かせいただきたいと思ひます。

○出川委員長 宅和財政部長。

○財政部長（宅和勝美） 市民の皆様に住みやすさを実感していただくための主要な予算は、すべて当初予算網羅して予算編成をしているところでございます。いわゆる補正予算を前提とした頭出し予算という考え方は一切取り入れておりません。

ただ、いろんな議論がございまして、生活保護費等の扶助費の伸びにはしっかりと注視をしていかなきゃいけないということを思っているところでございます。

○出川委員長 齋藤委員。

○齋藤委員 完璧な予算でございまして、非の打ちようがないわけでございます。質問するほうがちょっと無理があったかなとは思ひます。法的なこととか時期的なこと、明らかでないものを語るということは無理があるかと思ひます。大変失礼をいたしました。

それから、最後ですが、平成22年度の決算における議会議員とか監査意見を今年度予算に事業としてとか、予算としてとか、具体的にどのように反映しているかということをお伺いしたいと思ひます。

○出川委員長 宅和財政部長。

○財政部長（宅和勝美） お答えをいたします。

まず、平成22年度決算における監査意見についてちょっとお話をさせていただきますと、1点は、徹底した財政の健全化に引き続き取り組まれないという点でございました。限られた財源の有効活用を努めるとともに、将来負担の軽減のため、中期財政見直しにもありますように、詳細残高の縮減に向けた繰り上げ償還を4億円計上しているのは一つの例で

ございます。

また、資産台帳の整備等、その活用に努められたいという点につきましては、今後ともこの公共施設白書をもとに各種施設のあり方について存続、統合、廃止、そういった方向性を出すことにしております。

そのほか決算特別委員会から御指摘を受けております一般会計、特別会計に係ります健全経営、そして投資的経費の一定確保、未活用資産対策などたくさんの方の御意見をいただいております。これにつきましても、今予算の編成に当たりましてしっかりとチェックしながら反映をさせているというところでございます。

**○出川委員長** 続いて、公営のほうですが、答弁は簡潔にお願いいたします。

原水道局長。

**○水道局長** (原憲二) それでは、企業局のほうから、まず水道のほうから答えさせていただきたいと思っております。

3点ほど意見があったと思ったところでございまして、1点は、老朽管の更新とか水道施設の耐震化事業に取り組んで有収率の向上をさせなさいということでございまして、これにつきましては、お話ししておりますように、更新とか耐震化、配管の整備ということでございまして、建設改良事業費として大体十七、八億円程度予算を計上していただいているところでございます。

それから2つ目は、水道事業のノウハウを確実に継承するために人材育成を行うということでございますけれども、これにつきましては、全職員を対象といたしました職場研修とか専門的な研修、これは経営とか技術、接遇などでございますけれども、約30項目の研修がございまして、延べ300人以上の研修を実施する予定といたしているところでございますし、さらに18年ぶりに水道事業の技術継承ということでございまして、技術者が必要ということでございますから、この電気と化学分野におきまして今度4月に2名を採用したいと思っております。なお、研修費につきましては500万円程度の予算計上をいたしております。

最後、これはいろいろ先般質問にもありましたように、尾原受水関連がありまして、スケールメリットを生かした効率的な事業運営を行うための経営方針を示しなさいということでございますが、お話し

いたしておりますとおりでございまして、これは今後10年間の経営方針となります第2次の経営戦略プランを現在策定中でございますので、これをもちましてこの方針に基づきまして鋭意取り組んでまいりたいと思っておりますけれども、これにつきましては6月に策定することにいたしております。この経費につきましては約120万円ということで計上いたしております。以上です。

**○出川委員長** 松本ガス局長。

**○ガス局長** (松本修司) 御意見としては、安定経営の実現と民営化へ向けての取り組みの強化という指摘をいただいております。

このことに対しまして平成24年度予算におきましては、都市ガスの普及率の向上と販売量の拡大に取り組む営業関係経費の大幅な増額、それから都市ガスのPR、こういった経費を見込ませていただきました。そして、これらを行うことによりまして黒字経営を継続して、価値を高めながら民営化をできるだけ早く進めていきたいと思っております。

**○出川委員長** 清水交通局長。

**○交通局長** (清水伸夫) それでは初めに、自動車運送事業でございまして、御意見としては、顧客満足度の向上、わかりやすい情報提供、利便性の向上、ニーズに即した商品開発等に努めるよう御意見をいただいております。したがって、経営健全化計画を基本としますけれども、これらの意見も反映したものとさせていただきます。

具体的な事業といたしましては、市長部局と連携をいたしました高齢者の皆様方の割引制度の拡充、あるいは新商品であります学生を対象とした通学フリー定期の発売、運賃表示器の液晶化、イベントバスの運行等を実施してまいりたいと考えております。

それから、駐車場事業でございまして、おもてなしの心を持って顧客満足度の向上に努めることとの御意見をいただいております。研修を含め、職員の資質向上に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

**○出川委員長** 星野市立病院事務局長。

**○市立病院事務局長** (星野芳伸) 病院事業会計に対しまして議会及び監査意見として、人材の確保と第2次中期経営計画の目標である黒字経営を達成するよう御指摘をいただいております。

先ほど川井委員への答弁でも申し上げましたとお

り、病院にとりましては必要な人材の確保が経営基盤の安定化につながりますので、医師、看護師を初めとする医療従事者の確保を最重点課題として予算編成を行ったところでございます。

これらを踏まえまして、中期経営計画で目標としておりました平成24年度の単年度収支黒字化について当初予算で計上したところでございます。この実現に向け、職員一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○出川委員長 斎藤委員。

○斎藤委員 終わります。

○出川委員長 以上で総括質疑を終結いたします。

続きまして、議第91号「平成24年度松江市一般会計予算」の歳出から審査いたします。

第1款議会費及び第2款総務費について質疑はありませんか。

飯塚委員。

○飯塚委員 第2款総務費、総務管理費の109ページですね、ことしは平和推進事業費が予算化されまして、中身を見ますと、平和市長会が呼びかけた原爆パネル展の計画など、非常に積極的な取り組みが予算化されておりまして、大いに歓迎するものですが、松江市も平和市長会に加入されて、こういう取り組みが一步步前進することはとてもいいことだと思います。松江市は議員提案で地球環境保全と平和都市宣言を上げておりますし、それから合併前のことをちょっと言いますと、東出雲町が平和市長会に御加入なさってましたし、それから平和都市宣言を上げて宣言塔などを立てておられたところも、玉湯町ですとかあるいは八雲村ですとかいろんなところがあったんですが、こういう積極的な取り組みをさらに前進させていくことと、それからさらに昨年の3・11の東日本大震災などを考えますと、松江市が上げた地球環境保全、平和都市宣言の重みが一層今その重要性が増していると思うんです。ぜひこういう積極的な取り組みをさらに、市民にこういう松江市は平和都市宣言を上げているんだ、地球環境保全都市宣言を上げているんだということを市民に周知する方法として以前からも求めておりますが、宣言塔の設置ですね、これは全く新たな施策ではなくて、松江市にもかつてありまして、先ほど申し上げましたように、旧町村にも立てていたところもありますし、そういう点でさらに市民周知の方法としてこういう取り組みに対するお考えはどうかと

いうことをお尋ねいたします。

○出川委員長 野津総務部長。

○総務部長（野津精一） この宣言塔につきましては、平和市長会に入りました際にホームページに載せておりまして、広く市民の皆様にお知らせをしているところでございますけれども、今度夏にパネル展を開催いたします際には、懸垂幕とか看板、こういったものを設置して啓発に努めたいと考えております。現時点でこの宣言塔を設置するという事は考えておりませんので、いろんな取り組みがある中でまた検討してまいりたいと考えております。

○出川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 ないようでありますので、これにて質疑を終結いたします。

続きまして、第3款民生費から第5款労働費まで質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続きまして、第6款農林水産業費及び第7款商工費について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続きまして、第8款土木費及び第9款消防費について質疑はありませんか。

片寄委員。

○片寄委員 8款で1項目、9款で1項目ありますので、先に8款のほうから伺います。

予算説明資料の283ページ、一番下の木造住宅耐震改修促進事業費補助金というところがありまして、これはリフォームに係る経費に対する補助を行うということで、大変いいことなわけですが、市長はこのリフォーム事業についていつも言われることが、市有財産に公費を充てるのは不適切だかのような答弁をずっとしてこられてきたわけですが、もうここら辺でそういう言い回し方は卒業なさってはいかがかなという点が第1点でございます。

それから、中小零細業者の雇用対策にもなりますので、この発注の際には市内業者優先が考えられないのか伺います。

○出川委員長 能海都市計画部長。

○都市計画部長（能海広明） 基本的には耐震とあ

わせましてこのリフォームをやるということで今まで言っておりますけれども、対象としているところでございます。

それから、業者につきましては、今市内業者ということ限定しておりませんが、実績として8割程度はもう市内業者の方が請け負っておられると聞いておりますので、現行制度でやっていきたいと考えているところでございます。

○出川委員長 片寄委員。

○片寄委員 どうも市長からお答えがないようですので、認めていただいたのかなという思いもしました。

9款の消防費のことで、これは今度は予算説明書217ページ、ここで消防機庫の整備事業費が上がっております。先般一般質問で津森議員がこの消防機庫のトイレがない問題を指摘されました。それで、ぜひ総務の分科会でも議論したいなと思っておりまして、これも資料提供のお願いなんですけど、消防機庫の一覧表を御提示いただけないでしょうか。その際には、名称、建設年次、建てかえ予定、公衆トイレまでの距離、団員数などなどの情報を提供いただけないでしょうかと思いますがいかがでしょうか。

○出川委員長 石飛消防長。出せますか。

○消防長(石飛秀人) 許可があれば出せます。

○出川委員長 消防長のほうから対応できるということですが、資料として提出を認めてよろしゅうございますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 御異議がないようでございますので、それではよろしくお願ひします。

ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 ないようでありますので、これにて質疑を終結いたします。

続きまして、第10款教育費から第14款予備費について質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続きまして、歳入について審査を行います。

第1款市税から第12款交通安全対策特別交付金について質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

第13款分担金及び負担金から第16款県支出金について質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

第17款財産収入から第22款市債について質疑はありますか。

飯塚委員。

○飯塚委員 諸収入ですね、77ページの商工費、雑入の環境整備協力費2,545万5,000円についてお尋ねいたしますが、これはいわゆる駅前の舟券売場の協力費ですが、年々この売り上げの減少、また協力費の比率の売り上げに対する比率の減少、それに相反して開催日の増加という事態になっていると思うんですが、この施設が進出して12年目に入ると思うんですが、当初商店街の核施設であると、活性化だと位置づけられてこれが設置されたんですけども、実際のこの十数年たったの経過を見ますと、どういうことになっているかというこの数字が物語っているんじゃないかなと思います。市民の方からはギャンブル漬けになって借金漬けになったということも寄せられておりますし、今開府元年のまちづくりですとかいろいろ言われておりますが、今後ずっとこういうものを続けるお考えなのかということと、それからもう一点は、平成24年度の開催日数、それから売り上げに対する協力費の率ですね、そのことについてあわせてお尋ねいたします。

○出川委員長 川原産業経済部長。

○産業経済部長(川原良一) 場外舟券売り場ポートピア松江でございますけれども、お話がございましたように、商店街の振興を目的といたしまして、地元商店街からの要望によりまして地元自治会連合会等々関係団体の同意のもとに設置をされたものでございます。平成12年9月のオープン以来、懸念をされておりました交通対策あるいは青少年の対策などの各種課題にも真摯に対応をされた結果、現在まで問題も発生していないという認識をしております。

開設から10年以上が経過をしているわけございまして、建物あるいは横断歩道の交通整理員方のお姿等々についても、今現在自然な状態ではないかと思っているわけございまして、引き続き民間事業者により営業されるものと考えているところでござ

います。

平成24年度の開催日数につきましては、365日以内ということで理解をいたしているところでございまして、また協力金の率でございませけれども、1000分の7、0.7%ということで考えております。以上でございます。

○出川委員長 ほかにございせんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 ないようでありますので、これにて質疑を終結いたします。

以上で歳入についての質疑を終結いたします。

続きまして、第2表継続費及び第3表債務負担行為並びに第4表地方債について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続きまして、第5条一時借入金及び第6条歳出予算の流用について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続きまして、議第92号「平成24年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」から議第104号「平成24年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」まで議案13件について一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続きまして、議第105号「平成24年度松江市水道事業会計予算」から議第109号「平成24年度松江市病院事業会計予算」まで議案5件について一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

当初予算審査を効率的に行うため、会議規則第95条の規定により、本委員会に分科会を常任委員会単位で設置したいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 御異議なしと認め、そのように決定いたします。

続いてお諮りいたします。

議第91号「平成24年度松江市一般会計予算」から議第109号「平成24年度松江市病院事業会計予算」まで議案19件の詳細審査につきましては、お手元に配付いたしました委託表のとおり各分科会に審査を委託することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○出川委員長 御異議なしと認めます。よって議第91号から議第109号まで議案19件の詳細審査につきましては、各分科会に委託いたします。

なお、資料請求がありました資料につきましては、各分科会審査までに委員の皆様へ配付をいたしたいと思っております。

本日は以上で散会いたします。

〔午前11時53分散会〕

---

分科会の設置について

○出川委員長 続きまして、分科会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。